

第12期(平成23年5月期)
第1四半期決算説明資料



日本ERI株式会社
証券コード：2419



第1四半期サマリー

- ◆ 前年同期比増収（21.5%）で大幅な
経常増益（289百万円）。

<要因>

- 確認業務の回復
- 戸建住宅評価関連業務の好調持続
- 住宅エコポイント証明業務の牽引



経営成績【連結】

(単位:百万円)

	23年5月期 第1四半期 (H22/6~H22/8)	22年5月期 第1四半期 (H21/6~H21/8)	増減額	(参考) 第1四半期 計画
売上高 (NET※)	2,446 (2,246)	2,013 (1,863)	433 (382)	2,191 (2,014)
営業利益	170	△83	254	△5
営業利益率	6.9%	△4.1%	—	△0.2%
経常利益	213	△76	289	△3
経常利益率	8.7%	△3.7%	—	△0.1%

※ NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)



業務別売上高【連結】

(単位:百万円)

	23年5月期 第1四半期 (H22/6~H22/8)	22年5月期 第1四半期 (H21/6~H21/8)	増減額	営業損益	(参考) 第1四半期 計画
確認検査 (NET※1)	1,266 (1,066)	1,136 (987)	129 (79)	△66	1,184 (1,007)
住宅性能評価 および 関連事業	755	493	261	163	551
その他	424	382	41	84	456
調整額※2	—	—	—	△11	—
合計	2,446	2,013	433	170	2,191

※1 NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

※2 営業損益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消却です。



主要業務計数

(単位:件)

	23年5月期 第1四半期 (H22/6~H22/8)	22年5月期 第1四半期 (H21/6~H21/8)	増減件数	(参考) 第1四半期 計画
確認	12,749	11,310	1,439	11,800
完了検査	8,328	6,929	1,399	6,900
戸建住宅 設計評価	6,078	5,203	875	5,300
共同住宅 設計評価	2,690	2,857	△167	3,600



重点施策

《重点施策》	平成22年6月～平成22年8月		平成21年6月～平成21年8月	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
戸建住宅の確認検査	7,396	158	6,204	136
戸建住宅の性能評価	6,078	230	5,203	198
長期優良住宅の審査	6,269	78	3,628	40
瑕疵担保保険の検査	12,311	185	9,807	146
耐震改修の判定事業	124	45	93	30
合計	32,178	696	24,935	550

※ 瑕疵担保保険の検査は、住宅あんしん保証の件数と金額

※ 長期優良住宅の審査は適合証を交付した戸数



大型案件の確認件数

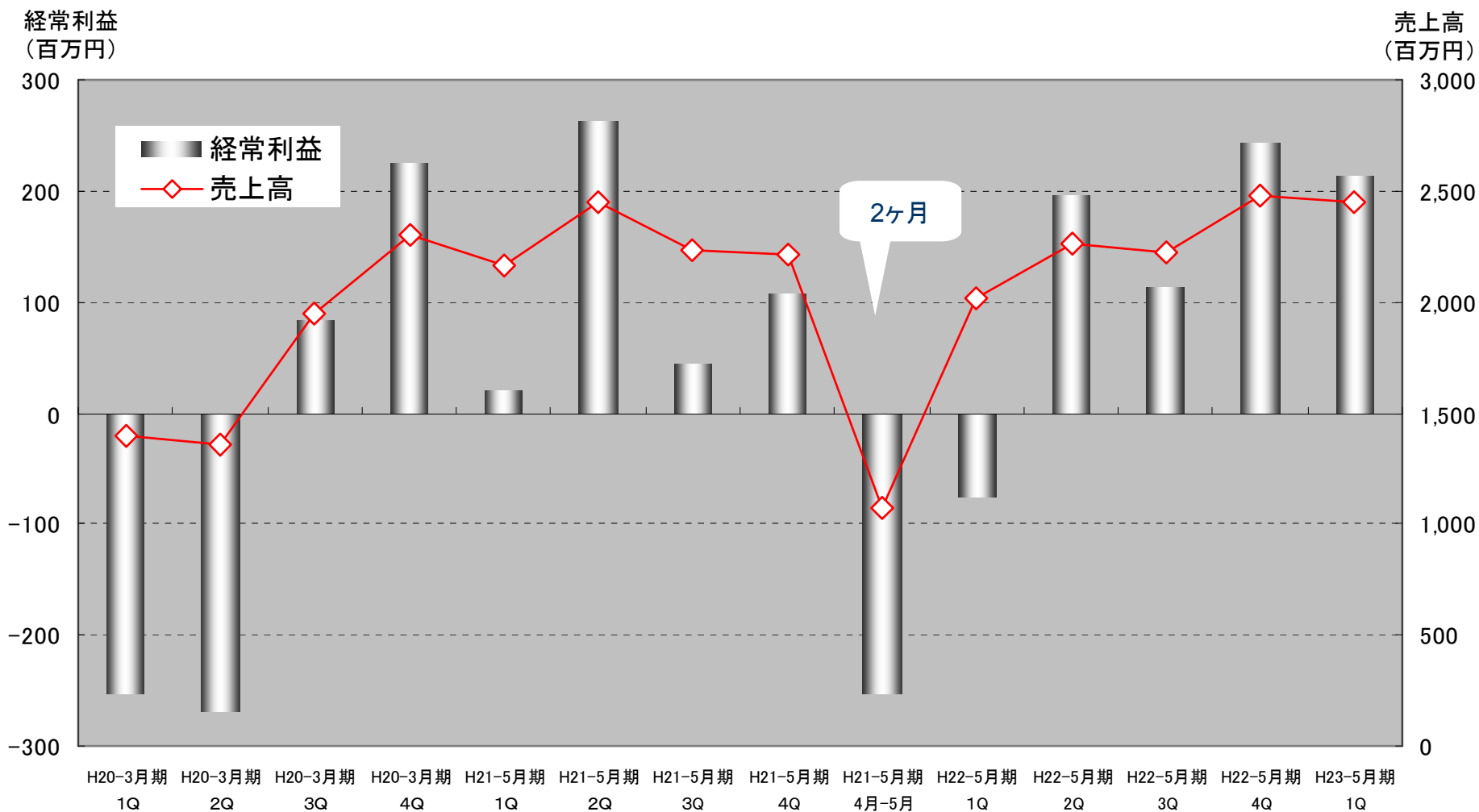
5,000㎡超の確認交付件数

(単位: 件)

	共同住宅	事務所	工場・ 倉庫	物販	民生施設	その他	計
22年5月期 第1四半期 (H21/6~H21/8)	22	4	12	22	21	5	86
23年5月期 第1四半期 (H22/6~H22/8)	28	8	34	20	16	3	109



四半期業績の推移





通期業績の見通し

- ◆ 前回発表の第2四半期および通期業績見通しを上方修正、併せて予定配当額も上方修正。
 - 第1四半期の上振れ分を反映、中間期に全面的な見直しを実施予定
- ◆ 経営環境に大幅な変動要因見当たらず
 - 景気回復に力強さはない
 - 引続き市場シェアが上昇基調
 - 住宅エコポイントも延長が濃厚



23年5月期 業績予想【連結】

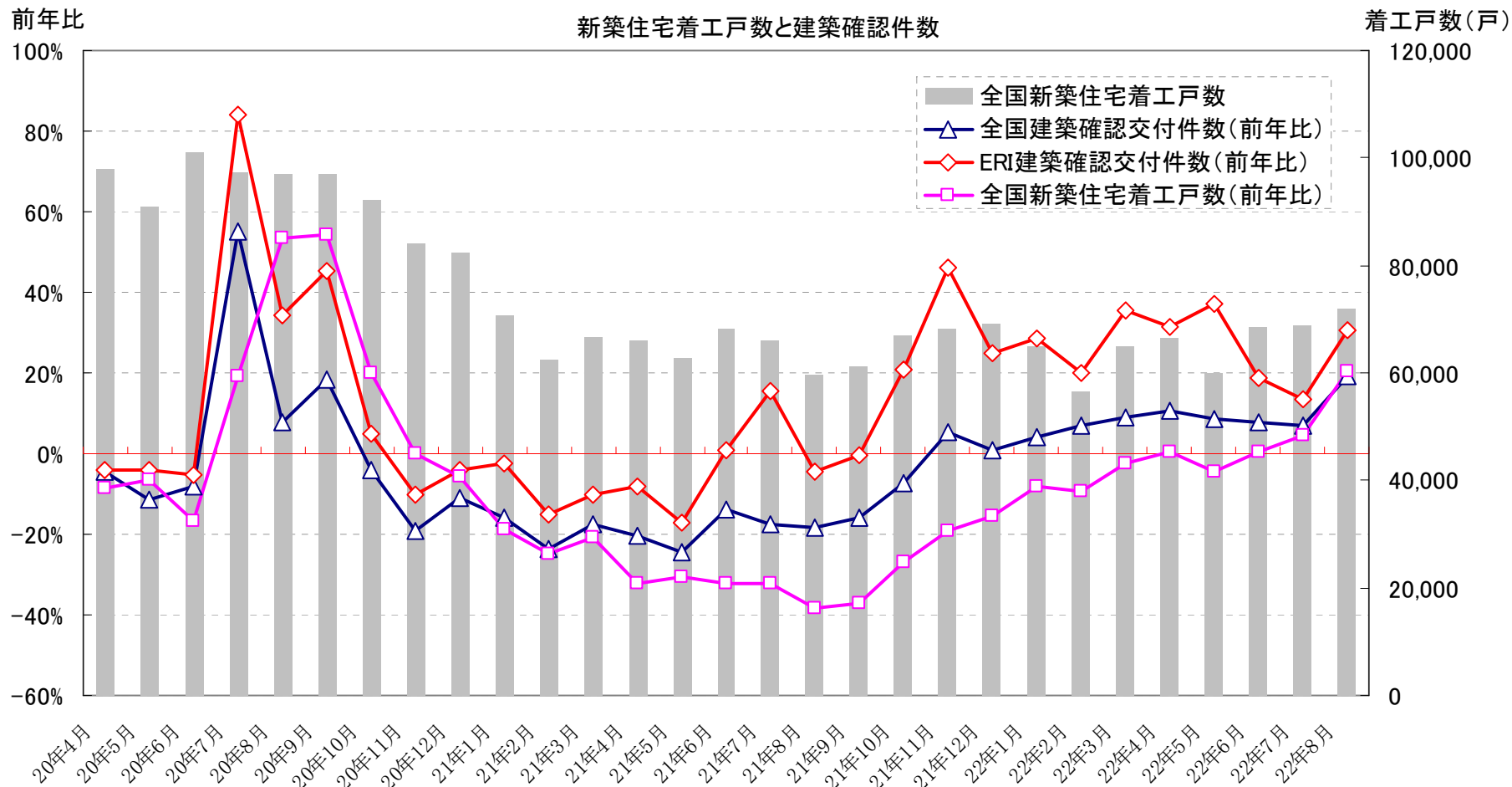
(単位:百万円)

	23年5月期予想 【今回発表】 (H22/6-H23/5)	23年5月期予想 【前回発表】 (H22/6-H23/5)	増減額	22年5月期 実績 (H21/6~H22/5)
売上高 (NET※)	9,841 (9,157)	9,611 (8,927)	229	8,975 (8,381)
営業利益	708	532	175	455
対売上比	7.1%	5.5%	—	5.0%
経常利益	756	539	217	478
対売上比	7.6%	5.6%	—	5.3%
当期純利益	540	440	100	524
1株当たり当期純利益(円)	20,932.88	17,052.18	—	20,317.32

※ NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)



住宅着工戸等状況と確認件数



※ データー出所：当社ホームページ「IR情報（実績報告）」及び国土交通省「建築着工統計調査報告」より抜粋